

平成 27 年 度

伊 佐 市 水 道 事 業 会 計

決 算 審 査 意 見 書

伊 佐 市 監 査 委 員

目 次

		頁
第 1	審 査 の 対 象	1
第 2	審 査 の 期 間	1
第 3	審 査 の 方 法	1
第 4	審 査 の 結 果	1
	1 決 算 諸 表 に つ い て	1
	2 経 営 状 況 に つ い て	1
	(1) 業 務 実 績	1
	(2) 経 営 成 績	4
	(3) 企 業 債 ・ 資 産 の 状 況	8
	(4) 資 金 の 状 況	9
	3 財 政 状 況 に つ い て	9
	4 経 営 分 析 に つ い て	10
	(1) 健 全 性	10
	(2) 支 払 能 力	10
	(3) 安 全 性	11
	5 未 収 金 に つ い て	11
	6 現 地 監 査 に つ い て	11
	む す び	11
付 表	比 較 損 益 計 算 書	13
	比 較 貸 借 対 照 表	15
	経 営 分 析 表	17

平成 27 年度伊佐市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 27 年度伊佐市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 28 年 5 月 31 日から平成 28 年 7 月 4 日まで

第 3 審査の方法

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により市長から審査に付された平成 27 年度の決算審査にあたっては、決算書及び付属書類が地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成されているか、決算の計数は正確であるか、当事業の経営成績や財政状況は適正に表示されているかなどを主眼として、関係帳簿や証拠書類及び資料との照合を行い、さらに定期監査及び例月出納検査の結果や関係職員の説明を聴取し審査するとともに、経営内容については、可能な範囲で計数の分析や過去の実績との比較検討を行った。また、財産の管理及び工事施工箇所については現地監査を行い、事業の実態を明らかにすることに努めた。

第 4 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算書及び付属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、当年度の経営成績及び財政状況を適正に表示していることを認めた。

2 経営状況について

(1) 業務実績

① 給水戸数、給水人口

当年度は、給水戸数 10,120 戸、給水人口 21,966 人で前年度に比べ、戸数は 50 戸減少し、人口では 344 人の減少となっている。

② 総配水量

総配水量は 2,143,215 m³で前年度に比べ 1.66%、34,983 m³の増加となっている。

③ 有収水量、有収率

有収水量は 1,952,160 m³で前年度に比べ 0.25%、4,843 m³の増加、また一人一日平均有収水量は 243ℓ で前年度に比べ 1.67%、4ℓ の増加となっている。

有収率は 91.09%で前年度に比べ 1.28 ポイントの減少で配水量の損失が 191,055 m³(前

年度に比べ 30,140 m³の増) となっている。寒波による凍結により漏水等が発生したことも影響していると思われるが、今後とも配水量の損失の抑制に向けた抜本的改善が望まれる。

④ 給水原価、供給単価

給水原価は 151.12 円、一方供給単価は 156.63 円で、5.51 円の黒字となっている。前年度に比べ黒字が 0.68 円増加した要因は、費用の減少によるものである。

⑤ 当年度純利益、総収支比率等

収益的収支において、営業収益の確保に努める一方、営業費用の経費節減に努めたことにより消費税精算後の当年度純利益は 60,142,224 円で、昨年度に比べ 45,032,133 円増加した要因は、前年度の減損処理による特別損失が発生しなかったことが影響している。

また、総収支比率は 118.1% で前年度に比べ 14.7 ポイント増加し、資本費及び人件費が総費用に占める割合は、74.2% と前年度に比べ 19.1 ポイント増加している。これは、会計基準の見直しにより引当金の義務化による過年度引当金繰入や、減損会計の導入による遊休資産の減損損失などの特別損失の増加により費用が増大した前年度に比べ、これらの費用が発生しなかったことが影響しているが、今後も給水収益の増収、諸経費の節減に努め、より一層の経営健全化に向けた努力が望まれる。

業務実績対前年度比較表

区分	年度	平成 27 年度 (A)	平成 26 年度 (B)	比 較	
				増減 (A - B)	A / B (%)
行政区域内人口 (総人口)		27,359 人	27,872 人	△513 人	98.16
計画給水人口		27,080 人	27,080 人	0 人	100.00
給水人口		21,966 人	22,310 人	△344 人	98.46
普及率	対行政区域内人口	80.29%	80.04 %	0.25 ㊦	—
	対計画給水人口	81.12%	82.39 %	△1.27 ㊦	—
給水戸数		10,120 戸	10,170 戸	△50 戸	99.51
総配水量		2,143,215 m ³	2,108,232 m ³	34,983 m ³	101.66
一日平均配水量		5,856 m ³	5,776 m ³	80 m ³	101.39

一日最大配水量	12,034 m ³	7,788 m ³	4,246 m ³	154.52
一人一日平均有収水量	243ℓ	239ℓ	4ℓ	101.67
総有収水量	1,952,160 m ³	1,947,317 m ³	4,843 m ³	100.25
有収率	91.09%	92.37%	△1.28 ㊦	—
導送配水管総延長	336,751m	335,152m	1,599m	100.48

※ 総人口は平成 28 年 3 月 31 日現在住民基本台帳登録人口

使用水量段階別給水戸数

(単位：戸)

使用水量 (m ³)		0	1～5	6～10	11～15	16～20	21～30	31～40
戸数	平成 27 年 3 月	1,415	2,071	1,807	1,558	1,300	1,329	406
	平成 28 年 3 月	1,435	1,923	1,818	1,502	1,291	1,415	414

41～50	51～100	101～500	501～1,000	1,001以上		計
118	93	64	4	5		10,170
128	117	60	11	6		10,120

給水原価及び供給単価

(単位：円、m³)

区 分		金 額	総配水量及び総有収水量	1 m ³ 当り
直接原価	原水及び浄水費	39,374,645	2,143,215	18.37
	配水及び給水費	32,189,004	2,143,215	15.02
	小 計	71,563,649	2,143,215	33.39
間接原価	総 係 費	69,087,000	2,143,215	32.24
	減価償却・その他	155,580,067	2,143,215	72.59
	営業外費用	35,633,038	2,143,215	16.63
	特別損失	53,601	2,143,215	0.02

小計	260,353,706	2,143,215	121.48
合計（総費用）	331,917,355	2,143,215	154.87
漏水・その他の損失	—	191,055	△3.75
給水原価	295,003,832	1,952,160	151.12
供給単価	305,773,421	1,952,160	156.63
供給利益	—	—	5.51
(参考) 漏水、消防用水、公衆便所など給水収益とされない損失見込み 191,055 m ³ 295,003,832＝総費用 331,917,355－長期前受金戻入 36,859,922－特別損失 53,601 305,773,421＝給水収益			

(2) 経営成績

当年度の総収益は、予算現額 411,700,000 円に対し決算額 416,475,361 円（うち仮受消費税 24,415,782 円）で 101.2%の収入率である。税抜き総収益が前年度に比べ 69,517,444 円減少した要因は、前年度は減損処理した遊休資産に係る補助金などの減損処理長期前受金戻入による収益や、退職給付引当金の取り崩しによる退職給付引当金戻入の収益などを特別利益として計上したが、今年度は発生しなかったことが影響している。

これに対し総費用は、予算現額 357,479,000 円に対し決算額 339,050,510 円（うち仮払消費税 5,763,606 円）で 94.8%の執行率となっている。税抜きの総費用が前年度に比べ 114,549,577 円減少した要因は、前年度は遊休資産の減損処理による減損損失の計上、過年度引当金として賞与引当金や貸倒引当金の計上、簡易水道施設統合費用などを特別損失として計上したが、今年度は発生しなかったことが影響している。

消費税精算後の損益収支において 60,142,224 円の当年度純利益が計上され、前年度繰越利益剰余金 1,786,700 円及びその他未処分利益剰余金変動額 50,000,000 円を加えた当年度未処分利益剰余金 111,928,924 円の処分計画として、減債積立金 60,000,000 円と資本金への組入金 50,000,000 円とする処置がとられている。その結果、繰越利益剰余金として 1,928,924 円を見込んでいる。

過去5年間の総収益、総費用（消費税を含まない）（単位：円、%）

区分 年度	総収益		総費用		損益	収支比率
	金額(A)	対前年度 比率	金額(B)	対前年度 比率	(A-B)	A/B
23	371,253,817	99.6	317,686,173	101.8	53,567,644	116.9

24	359,755,425	96.9	324,499,499	102.1	35,255,926	110.9
25	340,131,486	94.5	323,752,088	99.8	16,379,398	105.1
26	461,577,023	135.7	446,466,932	137.9	15,110,091	103.4
27	392,059,579	84.9	331,917,355	74.3	60,142,224	118.1

① 収益的収入

総収益は予算現額 411,700,000 円に対し、決算額（調定額）416,475,361 円で 101.2% の執行率であり、仮受消費税を除いた総収益は 392,059,579 円となっている。

営業収益は予算現額 331,342,000 円に対し、調定額 336,008,557 円、収入済額 302,860,566 円で、予算に対する収入率は 91.4%、調定に対する収入率は 90.1% である。営業収益は水道料金の給水収益と、一般会計負担金 4,822,400 円や手数料 997,500 円などのその他営業収益からなる。給水収益は予算現額 325,706,000 円に対し、調定額 330,188,657 円、収入済額 297,040,666 円で、予算に対する収入率は 91.2%、調定に対する収入率は 90.0% であり、総収益の 79.3% を占める。前年度に比べ占有率が 11.6 ポイント増加した要因は、減損処理長期前受金戻入などの特別利益が無くなったことによるものである。

営業外収益は予算現額 80,358,000 円に対し、調定額 80,466,804 円、収入済額 43,088,452 円で、予算に対する収入率は 53.6%、調定に対する収入率は 53.5% である。営業外収益は簡易水道企業債利子に対する一般会計負担金 9,020,000 円や簡易水道企業債元金償還に対する繰入金 28,237,000 円のほか、預金利息や投資有価証券などの利息からなる受取利息及び配当金 466,557 円、菱刈簡易水道事業損失補填のための一般会計補助金 4,760,000 円などである。そのほか、現金収入を伴わない長期前受金戻入 36,859,922 円である。

② 収益的支出

総費用は予算現額 357,479,000 円に対し、決算額（執行額）339,050,510 円で 94.8% の執行率であり、仮払消費税を除いた総費用は 333,286,904 円となっている。

執行額の内訳は、営業費用では予算現額 312,424,000 円に対し、執行額 301,993,630 円で執行率 96.7%、総費用の 89.1% を占めている。

営業外費用では予算現額 42,955,000 円に対し、執行額 37,002,587 円で執行率 86.1% である。

特別損失では予算現額 100,000 円に対し、執行額 54,293 円で執行率 54.3% である。消費税精算後の特別損失は 53,601 円で、過年度損益修正損 53,601 円を計上している。過年度損益修正損は漏水等による調定更正分である。

消費税精算後の費用の内容を性質別にみると次表のとおりであるが、人件費は前年度比 6.3 ポイント増の 18.9%となり、資本費（支払利息、減価償却費）は前年度比 12.8 ポイント増の 55.3%で費用の大半を占めているが、昨年度の遊休資産の減損損失や過年度引当金の計上、簡易水道施設統合経費などの特別損失が無くなったことが影響している。

性 質 別 費 用 構 成 比 較 表 (単位：円、%)

区 分		平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減 (A - B)	A/B
人件費	給 料	29,315,616	8.8	27,126,405	6.1	2,189,211	108.1
	手 当	13,632,167	4.1	11,678,712	2.6	1,953,455	116.7
	報 酬	1,440,000	0.4	1,440,000	0.3	0	100.0
	法定福利費	9,608,481	2.9	9,282,457	2.1	326,024	103.5
	賞与引当金 繰入額	4,454,000	1.4	4,065,000	0.9	389,000	109.6
	退職手当組合 負担金	4,150,000	1.3	2,474,621	0.6	1,675,379	167.7
小 計		62,600,264	18.9	56,067,195	12.6	6,533,069	111.7
資本費	支 払 利 息	33,862,287	10.2	36,504,473	8.1	△2,642,186	92.8
	減 価 償 却 費	149,749,954	45.1	153,501,369	34.4	△3,751,415	97.6
小 計		183,612,241	55.3	190,005,842	42.5	△6,393,601	96.6
その他	動 力 費	23,094,631	7.0	23,920,080	5.4	△825,449	96.5
	修 繕 費	13,675,593	4.1	16,274,180	3.6	△2,598,587	84.0
	委 託 料	25,312,246	7.6	26,142,824	5.9	△830,578	96.8
	賃 借 料	4,158,058	1.2	4,069,480	0.9	88,578	102.2
	通 信 運 搬 費	4,180,619	1.3	3,648,344	0.8	532,275	114.6
	印 刷 製 本 費	691,000	0.2	1,134,250	0.3	△443,250	60.9
そ の 他	14,592,703	4.4	125,204,737	28.0	△110,612,034	11.7	
小 計		85,704,850	25.8	200,393,895	44.9	△114,689,045	42.8
合 計		331,917,355	100.0	446,466,932	100.0	△114,549,577	74.3

③ 資本的収入

予算現額 182,908,000 円に対し決算額（調定額）182,908,000 円、収入済額 182,908,000 円で、予算及び調定に対する収入率は 100.0%である。

収入済額の内訳は、企業債 176,000,000 円、工事負担金 1,500,000 円、国庫補助金 5,408,000 円である。

④ 資本的支出

予算現額 364,693,000 円に対し決算額（執行額）353,951,993 円となり 97.1%の執行率となっており、不用額 10,741,007 円の主なものは、配水設備の材料費 1,000,000 円や工事請負費 3,744,600 円、水源地整備の工事請負費 5,425,000 円などである。

執行額の内訳は、建設改良費 238,162,253 円、企業債償還金 115,789,740 円である。建設改良費の主なものは、山野配水池築造工事監理業務委託、山野配水池造成工事、山野配水池築造工事、山野ポンプ場送水ポンプ設備工事、山野ポンプ場山野配水池電気設備工事、中央・本城連絡管布設工事（H27-1・2 工区）、国道 267 号（バイパス）配水管新設工事（H27-1・2・3 工区）、中央・湯之尾連絡管布設工事、市道里町轟公園線配水管布設替工事などである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 171,043,933 円は、減債積立金 50,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金 104,050,444 円及び当年度消費税資本的収支調整額 16,993,549 円で補てんされている。

また、資本的収支決算の補てん財源明細は次表のとおりであるが、損益勘定留保資金が 212,436,854 円、利益剰余金が 156,928,924 円の合計 369,365,778 円の繰越となっている。

資本的収支決算補てん財源明細表

（単位：円）

区 分	前年度繰越額	本年度増加額	本年度補てん額	次年度繰越額
損益勘定留保資金	197,767,153	118,720,145	104,050,444	212,436,854
減価償却費	140,318,263	112,890,032	46,601,554	206,606,741
固定資産除却費	717,130	5,777,913	717,130	5,777,913
たな卸資産減耗費	25,100	52,200	25,100	52,200
減 損 損 失	56,706,660	0	56,706,660	0
資本的収支調整額	0	16,993,549	16,993,549	0
利 益 剰 余 金	146,786,700	60,142,224	50,000,000	156,928,924

減債積立金	100,000,000	45,000,000	50,000,000	95,000,000
建設改良積立金	0	0	0	0
未処分利益剰余金	46,786,700	△45,000,000	0	61,928,924
		60,142,224		
合計	344,553,853	195,855,918	171,043,993	369,365,778

(3) 企業債・資産の状況

企業債償還元金利息等及び固定資産の減価償却費等の推移は次表のとおりである。

① 企業債

(単位：円)

年度	借入額	元金償還額	年度末残高	企業債利息
23	30,000,000	90,514,923	1,499,452,404	43,878,779
24	50,000,000	94,141,927	1,455,310,477	41,333,893
25	40,000,000	102,267,079	1,393,043,398	39,034,912
26	50,000,000	108,840,798	1,334,202,600	36,504,473
27	176,000,000	115,789,740	1,394,412,860	33,862,287

② 有形固定資産

(単位：円)

年度	固定資産 年度末残高	減価償却累計額				固定資産 償却未済高
		年度当初現在高	当年度償却額	当年度減少額	年度末累計額	
23	5,935,528,018	1,468,303,269	131,040,768	4,178,325	1,595,165,712	4,340,362,306
24	6,020,326,400	1,595,165,712	132,068,079	7,008,933	1,720,224,858	4,300,101,542
25	6,129,204,233	1,720,224,858	127,912,752	29,814,523	1,818,323,087	4,310,881,146
26	6,063,390,063	1,818,323,087	737,854,141	104,764,714	2,451,412,514	3,611,977,549
27	6,270,113,160	2,451,412,514	149,749,954	8,649,694	2,592,512,774	3,677,600,386

③ 無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初 の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	当年度 減価償却額	年度末高
電話加入権	125,000	0	0	0	0	125,000

④ 投資その他の資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初 の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	償却原価法に よる評価額増減	年度末高
投資有価証券	39,985,600	0	0	39,985,600	1,800	39,987,400

(4) 資金の状況

平成 26 年度予算から新会計基準が適用されたことにより、一会計期間における現金及び預金の増減の状況を明らかにするため、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

当年度末における営業活動によるキャッシュ・フローは 137,520,127 円、投資活動によるキャッシュ・フローは△185,703,704 円、財務活動によるキャッシュ・フローは 26,347,973 円で、資金増減額△21,835,604 円、資金期首残高は 406,591,077 円、資金期末残高は 384,755,473 円となった。

3 財政状況について

当年度の資産合計は 4,141,522,501 円で、固定資産は 3,717,712,786 円、流動資産は 423,809,715 円とそれぞれ 89.8%、10.2%の割合である。

固定資産は、土地 50,428,943 円、建物 110,583,601 円、構築物 3,053,453,320 円、機械及び装置 320,765,438 円、車両運搬具 615,045 円、工具器具及び備品 1,653,015 円、建設仮勘定 140,101,024 円、投資その他の資産 39,987,400 円（中長期利付国債）などである。

流動資産は、現金預金 384,755,473 円、未収金 36,486,950 円（水道料金未収金、貸倒引当金、未収消費税）、貯蔵品 2,347,292 円などであるが、現金預金の保管状況は普通預金 79,675,473 円、定期預金 305,000,000 円などである。

また、貯蔵品は、前年度繰越額 2,265,115 円、たな卸資産購入の執行済額 3,902,560 円（うち消費税 289,078 円）、戻入額 537,630 円、出庫額 4,068,935 円で期末残高は 2,347,292 円である。

当年度の負債合計は 2,134,409,544 円で、固定負債は 1,305,080,102 円、流動負債は 138,027,234 円、繰延収益は 691,302,208 円とそれぞれ 61.1%、6.5%、32.4%の割合である。

固定負債は、建設改良等の財源のための企業債 1,270,363,827 円と引当金 34,716,275 円（退職給付引当金）である。固定負債が前年度に比べ 51,950,967 円増加した要因は、山野配水池やポンプ場等の建設のための企業債が増加したことなどである。

流動負債は、建設改良等の財源のための企業債 124,049,033 円や未払金 8,514,032 円（営業未払金、薬品などのその他未払金）、賞与引当金 5,164,000 円、その他流動負債 300,169 円（金融機関預り保証金、預り有価証券）である。流動負債が前年度に比べ 31,652,815 円減少した要因は、営業外未払金（未払消費税）やその他未払金（工事請負費）が減少したことである。

繰延収益は、償却資産の取得改良に伴い交付された国県補助金等の長期前受金 1,350,172,822 円と、その減価償却見合い分を収益化した長期前受金収益化累計額△658,870,614 円である。みなし償却制度の廃止により、償却資産取得改良に伴い交付された国県補助金等を長期前受金として負債（繰延収益）に計上し、その減価償却見合い分を順次収益

化することにより平成 26 年度から計上されたものである。

当年度の資本合計は 2,007,112,957 円で、資本金は 1,797,555,273 円、剰余金 209,557,684 円とそれぞれ 89.6%、10.4%の割合である。

資本金は、自己資本金 1,797,555,273 円である。資本金が前年度に比べ 45,108,654 円増加した要因は、未処分利益剰余金 91,895,354 円のうち、45,108,654 円を資本金へ組み入れたことである。なお、自己資本金の内訳は、固有資本金 583,114,837 円（地方公営企業法適用時の資本金）、繰入資本金 148,603,641 円（法適用後他会計からの追加出資など）、組入資本金 1,065,836,795 円（減債積立金の取崩し分など）である。

剰余金は 209,557,684 円で、資本剰余金 2,628,760 円、利益剰余金 206,928,924 円である。資本剰余金は国庫補助金 2,217,181 円や補償金 411,579 円である。利益剰余金は減債積立金 95,000,000 円と当年度未処分利益剰余金 111,928,924 円である。利益剰余金が前年度に比べ 15,033,570 円増加した要因は、資本金へ 45,108,654 円組入れたが、60,142,224 円の当年度純利益を計上したことによるものである。

4 経営分析について

決算に基づき、経営状況及び財政状況について分析された結果は次のとおりである。

（別紙経営分析表参照）

（1）健全性

比率が高いほど健全性が良いとされている自己資本構成比率は 65.2%で前年度と同比率である。

配水量の増により施設利用率は 49.6%で前年度に比べ 0.6 ポイントの増加、最大稼働率は 102.0%で前年度に比べ 36.0 ポイントの増加、負荷率は 48.7%で前年度に比べ 25.5 ポイントの減少である。これは寒波による凍結により漏水等が発生したことが影響していると思われる。今後とも更なる施設の有効利用に努め、自己資本構成比率の向上を目指し健全性の確保への努力が望まれる。

（2）支払能力

流動比率（理想比率は 200%以上）、当座比率（理想比率は 100%以上）によって支払能力は判断されるが、流動比率は 307.0%、当座比率は 305.2%で前年度に比べそれぞれ 48.3 ポイント、48.0 ポイントとそれぞれ増加している。これは工事請負費などのその他未払金の減により流動負債が減少したことにより支払能力が高まり、理想比率を上回っている状況であるので比較的良好な状況と言える。また、損益勘定留保資金、利益剰余金などの保有状況からしても良好な資金運営がなされているものと推察する。

(3) 安 全 性

総収支比率によって、収支の均衡及び企業活動の概況がわかるが、当年度は前年度より14.7ポイント増の118.1%であり、100%を若干上回っており収支は比較的良好な状況と言える。企業債償還元金対減価償却費比率では77.3%と前年度に比べ6.4ポイント増加しているが、まだ100%を超えておらず、投資の健全性はおおむね良好に保たれていると認められる。今後とも安全性の確保に向けた収支バランスのとれた事業運用が望まれる。

5 未収金について

当年度末における未収金36,486,950円の内訳は、現年度未収金35,591,591円と貸倒引当金△50,000円、過年度未収金1,220,675円と貸倒引当金△275,316円になっている。現年度未収金は営業未収金12,577件33,147,991円、営業外未収金（未収消費税）2,443,600円であり、過年度未収金は過年度営業未収金496件1,220,675円となっている。なお、営業未収金及び過年度営業未収金は水道料金のみで、過年度営業未収金は、平成23年度分31件43,743円、平成24年度分48件40,425円、平成25年度分121件206,966円、平成26年度分296件929,541円となっている。当年度分の水道料金未収分については3月分の水道料金納期が4月になるため多額の未収となっているが、5月末現在でも、当年度水道料金未収分4,405,358円と過年度水道料金未収分1,187,720円が未収金となっており、未収金の回収が進んでいない状況である。

不納欠損処理については、債権の時効消滅によるもの71件182,091円であり、関係法令に準拠し事務処理されたものでやむを得ないものと認める。未収金徴収については、今後とも、なお一層の徴収努力を要望する。

6 現地監査について

山野配水池造成工事、山野配水池築造工事、山野ポンプ場送水ポンプ整備工事、山野ポンプ場山野配水池電気設備工事、国道267号（バイパス）配水管新設工事（27-3工区）、中央・湯之尾連絡管布設工事について現地監査を実施したが、良好に施工、管理されていることを認めた。また、曾木水源地・配水池、北部簡易水道水源地・配水池の管理状況についても、いずれも良好に管理されていることを認めた。

む す び

平成27年度は、8月の15号台風、1月の低温気象と本市にも多大の被害をもたらしたが、特に1月のマイナス15.2度という低温には家庭用水道配水管等の凍結破損による漏水等が多く発生したことにより、1日最大配水量が1月26日に12,034m³に達し、市内各配水池の貯水量が配水不可

能な状態に陥るなど、給水対策に大きな影響をもたらし、市民生活に一時的な不安を与えた。しかし、給水に向けた復旧作業に全力を注ぎ、数日間で殆どの家庭への給水が行き届くようになり、水道事業関係者や市職員の迅速な対応によるものと敬意を表する。

決算における経営状況は、当年度純利益が前年度に比べ45,032,133円の増加で60,142,224円の計上となっている。その要因としては会計基準の見直しなどに基づいて、前年度発生した水道事業収益での特別利益と水道事業支出での特別損失の処理経費が発生しなかったことが影響している。なお、給水収益は前年度に比べ685,891円増の305,773,421円となっている。また、近年の少子高齢化による給水人口の減少や節水意識の高まる中、給水収益の大幅な伸びを期待できない状況にある一方、事業計画に基づいて当年度は、将来の給水確保に向け山野配水池の整備や生活基盤施設耐震化等交付金事業による中央・本城連絡管布設事業など、新設事業や老朽化した施設の更新に多額の経費が支出され、前年度同様の投資がなされている。

次に、経営分析における健全性については、自己資本構成比率が前年度と同比率であることから、今後の健全性に向けた努力が必要であろう。また、安全性においては、総収支比率が前年度に比べ14.7ポイント増の118.1%、営業利益対営業収益率が前年度に比べ1.4ポイント増の4.9%となっており、安全性は保たれていると考える。今後必要な対策として、施設利用率が49.6%（26年度類似団体指標は55.13%）とかなり低いことから、早期における施設の統廃合などの検討をされたい。

未収金の収納については、過年度未収金が1,220,675円発生しているが、債務者が市外転出されている方や高齢化による就労収益が見込めない方が殆どであり、現年度未収金についても寒波被害に伴う減免措置を行うなどしたが、5月末時点で、過年度分が1,187,720円、現年度分が4,405,358円、合計5,593,078円の未収金が生じており、今後、より積極的な収納対策を講じ、受益者負担の公平性に努めていただきたい。

厳しい経営環境の中、市民へ安全で安心、おいしい水を安定的に供給することにより、公共の福祉を増進するよう運営されることが目的であり、これまでに培われた水源の確保と経営及び財政の健全性を保持することに努められるよう望む。

比 較 損 益 計 算 書

収 益 の 部							
勘 定 科 目	平成27年度	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度 比 較			
	A	B	C	平成 27 年 度		平成 26 年 度	
	円	円	円	金 額 (A-B) 円	A/B %	金 額 (B-C) 円	B/C %
1. 営業収益	311,593,321	307,174,430	316,493,344	4,418,891	101.4	△ 9,318,914	97.1
(1) 給水収益	305,773,421	305,087,530	313,312,169	685,891	100.2	△ 8,224,639	97.4
(2) 受託工事 収 益	0	0	0	0	—	0	—
(3) その他の 営業収益	5,819,900	2,086,900	3,181,175	3,733,000	278.9	△ 1,094,275	65.6
2. 営業外収益	80,466,258	78,027,004	20,352,692	2,439,254	103.1	57,674,312	383.4
(1) 受取利息 及び配当金	466,557	486,339	333,503	△ 19,782	95.9	152,836	145.8
(2) 一般会計負担金	9,020,000	9,926,000	10,800,000	△ 906,000	90.9	△ 874,000	91.9
(3) 雑収益	1,122,779	1,714,033	1,219,189	△ 591,254	65.5	494,844	140.6
(4) 長期前受金戻入	36,859,922	38,133,632	0	△ 1,273,710	96.7	38,133,632	皆増
(5) 一般会計補助金	4,760,000	0	8,000,000	4,760,000	皆増	△ 8,000,000	皆減
(6) 資本費繰入収益	28,237,000	27,767,000	0	470,000	101.7	27,767,000	皆増
3. 特別利益	0	76,375,589	3,285,450	△ 76,375,589	皆減	73,090,139	2,324.7
(1) 減損処理長期 前受金戻入	0	40,759,589	0	△ 40,759,589	皆減	40,759,589	皆増
(2) その他 特別利益	0	35,616,000	3,285,450	△ 35,616,000	皆減	32,330,550	1,084.1
収 益 合 計	392,059,579	461,577,023	340,131,486	△ 69,517,444	84.9	121,445,537	135.7

費 用 の 部							
勘 定 科 目	平成27年度 A 円	平成26年度 B 円	平成25年度 C 円	対 前 年 度 比 較			
				平成 27 年 度		平成 26 年 度	
				金 額 (A - B) 円	A/B %	金 額 (B - C) 円	B/C %
1. 営業費用	296,230,716	296,355,860	276,627,661	△ 125,144	100.0	19,728,199	107.1
(1) 原水及び 浄水費	39,374,645	41,603,018	41,446,192	△ 2,228,373	94.6	156,826	100.4
(2) 配水及び 給水費	32,189,004	37,573,692	36,559,286	△ 5,384,688	85.7	1,014,406	102.8
(3) 受託工事費	0	0	0	0	-	0	-
(4) 総係費	69,087,000	62,920,284	70,371,883	6,166,716	109.8	△ 7,451,599	89.4
(5) 減価償却費	149,749,954	153,501,369	127,912,752	△ 3,751,415	97.6	25,588,617	120.0
(6) 資産減耗費	5,830,113	742,230	266,400	5,087,883	785.5	475,830	278.6
(7) その他 営業費用	0	15,267	71,148	△ 15,267	皆減	△ 55,881	21.5
2. 営業外費用	35,633,038	37,458,235	40,019,637	△ 1,825,197	95.1	△ 2,561,402	93.6
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	33,862,287	36,504,473	39,034,912	△ 2,642,186	92.8	△ 2,530,439	93.5
(2) 雑支出	1,770,751	953,762	984,725	816,989	185.7	△ 30,963	96.9
3. 特別損失	53,601	112,652,837	7,104,790	△ 112,599,236	0.0	105,548,047	1,585.6
(1) 過年度損益修 正損	53,601	21,588	3,975,790	32,013	248.3	△ 3,954,202	0.5
(2) 減損損失	0	97,466,249	0	△ 97,466,249	皆減	97,466,249	皆増
(3) 水道施設統合 費用	0	10,400,000	0	△ 10,400,000	皆減	10,400,000	皆増
(4) 過年度引当金 繰入額	0	4,765,000	0	△ 4,765,000	皆減	4,765,000	皆増
(5) その他特別損 失	0	0	3,129,000	0	-	△ 3,129,000	皆減
費 用 合 計	331,917,355	446,466,932	323,752,088	△ 114,549,577	74.3	122,714,844	137.9
当年度純利益	60,142,224	15,110,091	16,379,398	45,032,133	398.0	△ 1,269,307	92.3
合 計	392,059,579	461,577,023	340,131,486	△ 69,517,444	84.9	121,445,537	135.7

比較貸借対照表

資 産 の 部							
勘 定 科 目	平成27年度 A 円	平成26年度 B 円	平成25年度 C 円	対 前 年 度 比 較			
				平成 27 年 度		平成 26 年 度	
				金 額 (A-B) 円	A/B %	金 額 (B-C) 円	B/C %
1. 固定資産	3,717,712,786	3,652,088,149	4,360,989,946	65,624,637	101.8	△ 708,901,797	83.7
(1) 有形固定資産	3,677,600,386	3,611,977,549	4,310,881,146	65,622,837	101.8	△ 698,903,597	83.8
土 地	50,428,943	50,428,943	47,785,755	0	100.0	2,643,188	105.5
建 物	110,583,601	79,030,160	95,968,546	31,553,441	139.9	△ 16,938,386	82.4
構 築 物	3,053,453,320	2,809,452,663	3,484,879,808	244,000,657	108.7	△ 675,427,145	80.6
機械及び装置	320,765,438	283,352,881	392,805,507	37,412,557	113.2	△ 109,452,626	72.1
車両運搬具	615,045	989,188	3,632,012	△ 374,143	62.2	△ 2,642,824	27.2
工具器具 及び備品	1,653,015	1,886,021	3,106,799	△ 233,006	87.6	△ 1,220,778	60.7
建設仮勘定	140,101,024	386,837,693	282,702,719	△ 246,736,669	36.2	104,134,974	136.8
(2) 無形固定資産	125,000	125,000	125,000	0	100.0	0	100.0
電話加入権	125,000	125,000	125,000	0	100.0	0	100.0
(3) 投資その他の 資産	39,987,400	39,985,600	49,983,800	1,800	100.0	△ 9,998,200	80.0
投資有価証券	39,987,400	39,985,600	49,983,800	1,800	100.0	△ 9,998,200	80.0
2. 流動資産	423,809,715	438,945,898	491,466,885	△ 15,136,183	96.6	△ 52,520,987	89.3
(1) 現金預金	384,755,473	406,591,077	397,604,079	△ 21,835,604	94.6	8,986,998	102.3
(2) 未収金	36,486,950	29,869,706	30,776,384	6,617,244	122.2	△ 906,678	97.1
(3) 貯蔵品	2,347,292	2,265,115	2,604,004	82,177	103.6	△ 338,889	87.0
(4) その他 流動資産	220,000	220,000	220,000	0	100.0	0	100.0
(5) 前払金	0	0	269,648	0	—	△ 269,648	皆減
(6) 前払費用	0	0	0	0	—	0	—
(7) 有価証券	0	0	59,992,770	0	—	△ 59,992,770	皆減
資 産 合 計	4,141,522,501	4,091,034,047	4,852,456,831	50,488,454	101.2	△ 761,422,784	84.3

※有形固定資産は減価償却未済高を計上

負 債 ・ 資 本 の 部							
勘 定 科 目	平成27年度 A 円	平成26年度 B 円	平成25年度 C 円	対 前 年 度 比 較			
				平成 27 年 度		平成 26 年 度	
				金 額 (A-B) 円	A/B %	金 額 (B-C) 円	B/C %
3. 固定負債	1,305,080,102	1,253,129,135	64,716,275	51,950,967	104.1	1,188,412,860	1,936.3
(1) 企業債	1,270,363,827	1,218,412,860	0	51,950,967	104.3	1,218,412,860	皆増
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,270,363,827	1,218,202,251	0	52,161,576	104.3	1,218,202,251	皆増
その他の企業債	0	210,609	0	△ 210,609	皆減	210,609	皆増
(2) 引当金	34,716,275	34,716,275	64,716,275	0	100.0	△ 30,000,000	53.6
退職給与引当金	34,716,275	34,716,275	64,716,275	0	100.0	△ 30,000,000	53.6
修繕引当金	0	0	0	0	—	0	—
4. 流動負債	138,027,234	169,680,049	78,336,393	△ 31,652,815	81.3	91,343,656	216.6
(1) 企業債	124,049,033	115,789,740	0	8,259,293	107.1	115,789,740	皆増
建設改良費等の財源に充てるための企業債	123,838,424	115,582,247	0	8,256,177	107.1	115,582,247	皆増
その他の企業債	210,609	207,493	0	3,116	101.5	207,493	皆増
(2) 未払金	8,514,032	48,851,597	78,094,363	△ 40,337,565	17.4	△ 29,242,766	62.6
(3) 前受金	0	4,448	1,660	△ 4,448	皆減	2,788	268.0
(4) 引当金	5,164,000	4,772,000	0	392,000	108.2	4,772,000	皆増
(5) その他流動負債	300,169	262,264	240,370	37,905	114.5	21,894	109.1
5. 繰延収益	691,302,208	721,254,130	0	△ 29,951,922	95.8	721,254,130	皆増
長期前受金	1,350,172,822	1,343,740,534	0	6,432,288	100.5	1,343,740,534	皆増
長期前受金収益化累計額	△ 658,870,614	△ 622,486,404	0	△ 36,384,210	105.8	△ 622,486,404	皆増
負債合計	2,134,409,544	2,144,063,314	143,052,668	△ 9,653,770	99.5	2,001,010,646	1,498.8
6. 資本金	1,797,555,273	1,752,446,619	3,245,490,017	45,108,654	102.6	△ 1,493,043,398	54.0
(1) 自己資本金	1,797,555,273	1,752,446,619	1,852,446,619	45,108,654	102.6	△ 100,000,000	94.6
(2) 借入資本金	0	0	1,393,043,398	0	—	△ 1,393,043,398	皆減
7. 剰余金	209,557,684	194,524,114	1,463,914,146	15,033,570	107.7	△ 1,269,390,032	13.3
(1) 資本剰余金	2,628,760	2,628,760	1,426,201,883	0	100.0	△ 1,423,573,123	0.2
国庫補助金	2,217,181	2,217,181	965,933,755	0	100.0	△ 963,716,574	0.2
県補助金	0	0	2,403,602	0	—	△ 2,403,602	皆減
一般会計負担金	0	0	41,416,600	0	—	△ 41,416,600	皆減
工事負担金	0	0	40,799,310	0	—	△ 40,799,310	皆減
補償金	411,579	411,579	362,037,073	0	100.0	△ 361,625,494	0.1
受贈財産評価額	0	0	13,611,543	0	—	△ 13,611,543	皆減
(2) 利益剰余金	206,928,924	191,895,354	37,712,263	15,033,570	107.8	154,183,091	508.8
減債積立金	95,000,000	100,000,000	0	△ 5,000,000	95.0	100,000,000	皆増
建設改良積立金	0	0	6,035,654	0	—	△ 6,035,654	皆減
当期末処分利益剰余金	111,928,924	91,895,354	31,676,609	20,033,570	121.8	60,218,745	290.1
資本合計	2,007,112,957	1,946,970,733	4,709,404,163	60,142,224	103.1	△ 2,762,433,430	41.3
負債・資本合計	4,141,522,501	4,091,034,047	4,852,456,831	50,488,454	101.2	△ 761,422,784	84.3

經 營 分 析 表

区 分		算 式	分 析 比 率		
			27年度 A	26年度 B	A -B
經 營 分 析	(1) 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	%	ポイント
			307.0	258.7	48.3
	(2) 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$			
			305.2	257.2	48.0
	(3) 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$			
			137.8	136.9	0.9
	(4) 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$			
			89.8	89.3	0.5
	(5) 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$			
			92.9	93.1	△ 0.2
(6) 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$				
		31.5	30.6	0.9	
(7) 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$				
		65.2	65.2	0.0	
(8) 自己資本回転率 (単位：回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{ \text{期首} (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末} (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \} \div 2}$				
		0.1	0.1	0.0	
(9) 総利益率	$\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \div 2} \times 100$				
		1.5	0.4	1.1	
(10) 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$				
		118.1	103.4	14.7	

区 分		算 式	分 析 比 率		
			27年度 A	26年度 B	A - B
経	(11) 営業利益対 営業収益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	% 4.9	% 3.5	ポイント 1.4
	(12) 企業債償還 元金対減価 償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	77.3	70.9	6.4
	(13) 職員給与費 対給水収益 率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	20.3	18.1	2.2
	(14) 利子負担 率	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{企業債+借入金}} \times 100$	2.4	2.7	△ 0.3
	(15) 施設利用率 (上水・簡水)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	49.6	49.0	0.6
分	(16) 負 荷 率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	48.7	74.2	△ 25.5
	(17) 最大稼働 率	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	102.0	66.0	36.0
	(18) 資本的収支 決算のうち 補てん財 源 額	資本的収入－資本的支出 =△のとき補てん財源	千円 171,044	千円 194,761	千円 △ 23,717
析	(19) 企 業 債 償 還 残 高	前年度末現在高+今年度起債借入額 -今年度起債償還額	千円 1,394,413	千円 1,334,203	千円 60,210
	(20) 資 本 費	$\frac{\text{減価償却費-長期前受金戻入+企業債利息}}{\text{年間有収水量}}$	円/m ³ 75.17	円/m ³ 77.99	円/m ³ △ 2.82

(注)

(8) 自己資本回転率及び (9) 総資本利益率の算式における分母の期首とは、会計基準の見直しに伴う移行仕分をしたもの。